

提言 内発型の地域づくりに向けた地域経済活性化 —人口減少・経済社会の変化を踏まえた地域連携のあり方



月岡 隆
つきおか たかし
地域経済活性化委員長
出光興産名誉顧問



小林 哲也
こばやし てつや
地域経済活性化委員長
近鉄グループホールディングス会長



永井 浩二
ながい こうじ
副会長
地域経済活性化委員長
野村ホールディングス会長

経団連ではかねて、地域との連携や地方分権等を通じた地域経済の活性化に向けて、政府での検討状況に合わせた政策提言を行うとともに、地方自治体や大学・地域企業・団体等の多様な主体と、地域協創に向けた取り組みを継続的に展開している。人口減少への対応が急務となる中、

経団連では、コロナ禍を契機としたわが国の構造的な課題や近年の経済社会の変化などを踏まえ、国と地方の行政システムや社会機能の集中と分散のあり方について、改めて国・地方自治体・企業が果たすべき役割に関する提言を取りまとめた。以下、その概要を紹介する。

地域経済社会を取り巻く課題認識

地域経済の活性化に向けたアプローチは多岐にわたるが、本提言では特に3点に絞って取り上げた。

1点目は「広域的な視点の必要性」である。多くの地域で人口規模の縮小が続く中、地方自治体が有限な地域資源(ヒト・モノ・カネ・情報等)を活用して行政サービスの提供を継続していくためには、現在の地方自治体の枠組みを超えて、従来以上に広域的な視点をもつて行政機能を発揮することが重要である。

2点目は「デジタル技術活用の必要性」である。新型コロナウイルス感染症の拡大によって再認識された、都市部への一極集中による問題や地域経済・社会の担い手不足等、わが国が抱える構造的な課題に対しては、デジタル技術の活用が解決の鍵となる。地方自治体においても、デジタル技術の徹底的な活用が不可欠である。

3点目は「産業立地・地域産業の変化」への対応である。近年のデジタルトランスフォーミを進めるに際して、国がリーダーシップを発揮し、デジタル行財政改革のもと、デジタル共通基盤の整備やデジタル人材の確保・育成等を進めることで、自治体職員の業務効率化だけではなく、生活者・企業の利便性の向上、さらには新たな価値の創出を早期に実現すべきである。

企業視点での地域経済の活性化に向けて

提言公表後、われわれは提言内容の実現を求めため、松本剛明総務大臣、自見はなこ内閣府特命担当大臣(地方創生)をそれぞれ訪問し、本提言を建議した。

その際、松本大臣は、人口減少が続く中、地方自治体間における広域的な連携は極めて重要であり、総務省としても、今般の提言で指摘された全ての事項について問題意識を持って取り組んでいきたいとの考えを示された。

1. 「国において策定・検討されている「デジタル田園都市国家構想総合戦略」や「国土形成計画」「デジタルライフレイン全国総合整備計画」等の基本的なビジョンを有機的に連携させ、地域経済の活性化に向けて必要な施策を講じることで、サプライチェーン全体を見渡した「面」的な支援を一体的に展開すべきである。

内発型の地域づくりに向けて

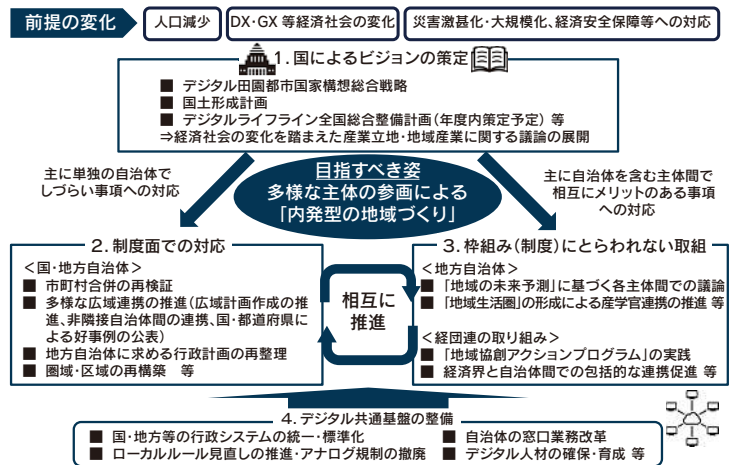
経団連は、地域経済の活性化に向けて、企業や地方自治体をはじめとする多様な主体の参画によって地域資源を最大限活かし、域内の発展を図る「内発型の地域づくり」を目指すべき姿と位置付けている。本提言では、内発型の地域づくりに向けて、前述した3点の課題認識を踏まえて、早期に取り組むべき施策を四つの柱として整理した(図表)。

第1に、国において策定・検討されている「デジタル田園都市国家構想総合戦略」や「国土形成計画」「デジタルライフレイン全国総合整備計画」等の基本的なビジョンを有機的に連携させ、地域経済の活性化に向けて必要な施策を講じることで、サプライチェーン全体を見渡した「面」的な支援を一体的に展開すべきである。

第2に、市町村合併の再検証や、隣接していない地方自治体間のデジタル技術を活用した広域連携等の推進、地方自治体に求める取り組みを進めたい、と力強く発言された。

また、自見大臣は、コロナ禍の経験を踏まえると、行政サービスの大きな基盤を国が整備し、地方自治体は創意工夫に注力していくべきと指摘したうえで、国のビジョンについては、他の計画との整合性を図り関係省庁と連携を深めていくとともに、民間企業の協力も得ながら関係人口の拡大などに向けた取り組みを進めたい、と力強く発言された。

図表 目指すべき姿:多様な主体の参画による「内発型の地域づくり」



松本大臣(中央)への建議
(2023年12月26日)



自見大臣(中央)への建議
(2023年12月26日)

協創アクションプログラム)を含めて、地域間連携をはじめ各地における地域協創に向けた取り組みを展開・推進していく。

(注)提言「with/postコロナの地方活性化—東京圏から地方への人の流れの創出に向けて—」(2020年11月)において、「人を惹きつける地域づくりは、地方自治体を中心に、地元の企業や大学など多様な主体の参画により、地域資源を活かした内発型の活性化を図っていくことが基本」との認識を示した